

トルコ統一地方選挙について

30日投票の統一地方選挙で、与党の公正発展党（AKP）が勝利宣言しました。開票率80%の時点でAKPの得票率は43.9%と、最大野党の共和人民党（CHP）の得票率を上回っています（トルコ時間31日午前1時時点）。最も重要な3大都市については、イスタンブールとアンカラはAKPが勝利、イズミルはCHPが勝利しました。

世論調査および金融市場では、AKPは単独与党を維持するものの、憲法改正が可能となるほどの勢いはなく、エルドアン首相に権限が集中してしまうことは避けられるであろうとの見方でほぼ一致していました。先週のトルコ株式市場は7.03%上昇し、ほぼこの結果を織り込んでいました。

今回の結果を受け、今年の大統領選挙や来年の総選挙のタイミングについて、見通しが少しははっきりしてきました。現時点では、エルドアン首相が大統領選挙に出馬する可能性を完全には排除出来ませんが、その確率は小さくなったと言えます。エルドアン政権の支持率は依然として高いものの、大統領の権限強化を狙った憲法改正を許すほど十分な支持は得られませんでした。従って、エルドアン首相はAKP党首として4期目を続投することを選択し、総選挙を前倒しすることなく、2015年8月開催予定の総選挙を率いていく可能性が現時点で高くなっていると考えています。今年の大統領選挙は、現在のギュル大統領が出馬し、2期目を続投するものと見られます。

引き続き、エルドアン首相の発言や政策に左右される展開を予想しています。エルドアン首相が権威主義的な発言を繰り返し、非民主的な政策や孤立的な外交政策を取った場合には市場はネガティブな反応となる一方、より民主主義的な政策強化を選択し、EU加盟交渉の進展などに向かえば市場の上昇が期待できます。

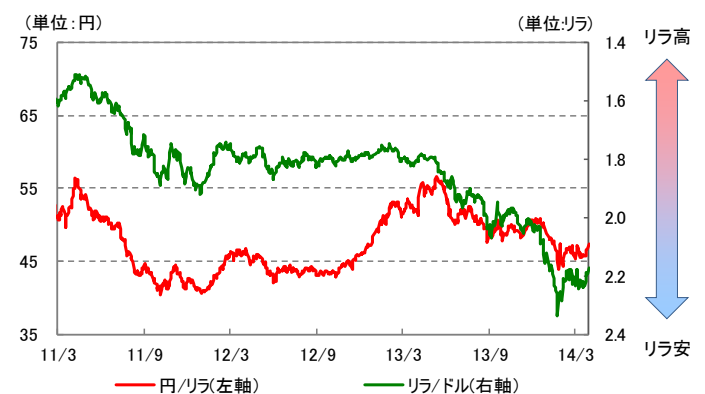
株式市場の推移

(過去3年) 2011/3/1 ~ 2014/3/28



為替レートの推移

(過去3年) 2011/3/1 ~ 2014/3/31



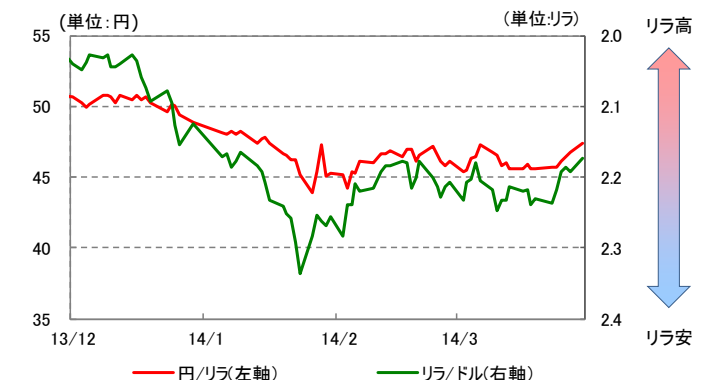
株式市場の推移

(過去3ヵ月) 2013/12/2 ~ 2014/3/28



為替レートの推移

(過去3ヵ月) 2013/12/2 ~ 2014/3/31



※投資信託協会、Bloombergからの情報をもとに委託会社が作成

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

申込時に直接ご負担いただく費用	申込手数料 上限3.675%（税込み） ※ 消費税率が8%になった場合は、3.78%となります。
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限1.995%（税込み） ※ 消費税率が8%になった場合は、2.052%となります。
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本証券投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。